

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【中間会計期間】 第99期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 上 泰 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	9,856,356	12,206,321	10,906,518	21,721,738	24,131,257
経常利益 (千円)	505,293	763,422	668,715	1,373,056	1,561,704
中間(当期)純利益 (千円)	357,068	437,914	391,626	946,720	886,529
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		342,010	463,874		772,612
純資産額 (千円)	6,768,029	7,581,303	8,385,030	7,157,861	8,014,839
総資産額 (千円)	18,034,958	18,934,892	18,537,644	18,708,462	18,754,278
1株当たり純資産額 (円)	810.26	940.67	1,059.74	878.57	992.67
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	47.51	58.76	53.01	125.98	118.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.76	37.02	41.80	35.29	39.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,079,086	821,463	207,524	1,725,373	1,849,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,202	551,072	10,753	48,758	842,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,332	479,947	504,496	1,165,252	997,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,582,317	3,350,026	3,234,742	3,583,087	3,534,457
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	549 [86]	613 [164]	560 [217]	587 [110]	572 [209]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第98期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	8,212,132	10,002,173	8,683,629	18,166,383	19,895,505
経常利益 (千円)	184,706	326,387	528,833	381,208	696,040
中間(当期)純利益 (千円)	172,936	300,502	321,060	390,080	539,341
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	5,008,036	5,478,661	6,024,028	5,288,354	5,773,305
総資産額 (千円)	14,661,386	15,253,342	14,580,212	15,205,585	14,876,345
1株当たり純資産額 (円)	666.45	729.08	801.65	703.75	768.29
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.01	39.98	42.72	51.91	71.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.16	35.92	41.32	34.78	38.81
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	180 [14]	175 [90]	160 [88]	176 [14]	170 [99]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	559[217]
不動産賃貸事業	1
合計	560[217]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	160[88]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数174人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我国経済を振り返ってみますと、3月に発生した東日本大震災により景気は急速に落ち込み、特に当社と関係の深い自動車業界においては、サプライチェーンが壊滅的な打撃を受け、国内ばかりか海外にまでその影響を及ぼしました。しかしながら、自動車業界挙げてのサプライチェーンの復旧、また個人消費においても自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要やエアコン・扇風機等の節電関連特需などから、夏場に向け景気は回復傾向にありましたが、記録的な円高による輸出停滞は大きく、本格回復までには至りませんでした。

一方、海外、特に中国は、景気過熱対策としての引き締め等により、拡大テンポは緩やかになってきてはいるものの、相変わらず堅調な景気に支えられており、当社海外部門も賃金コスト上昇などにより利益幅は圧縮されましたが、グループ業績の牽引役として大きな貢献を果たしております。

下期以降については、急激な円高に加え、タイの水害による国際的な部品・製品供給への影響、また欧州の金融不安や世界的な景気減速懸念、さらに個人消費ではテレビの駆け込み需要や節電関連特需後における消費の鈍化などの不安要素も重なり、景気の停滞は長期化するという懸念が残っています。

このような環境下、当社グループの業績は、継続して取り組んでいる生産性向上や経費削減・原価低減等の改善効果が寄与したものの、震災による影響は大きく、当中間連結会計期間における売上高は109億6百万円余（前中間連結会計期間比10.6%減）、経常利益は6億68百万円余（前中間連結会計期間比12.4%減）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他販売であります。

車両用品は、震災や海外の景気減速等の影響を受けたことにより、売上高は68億47百万円余に止まりました。また化成品についても節電関連特需はあったものの、震災による影響は大きく、売上高は35億80百万円余となりました。その他システムプラントの販売については、国内向け設備の受注成功により、2億円を計上することができました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間売上高は、106億27百万円余となり、また営業利益も3億99百万円余と減収減益となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間売上高は2億78百万円余、営業利益は2億9百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により2億7百万円余増加したものの、投資活動による10百万円余の減少、財務活動による5億4百万円余の減少があったため、前中間連結会計期間に比べ2億99百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は32億34百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億7百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ6億13百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権が2億62百万円余増加、仕入債務が3億57百万円余減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10百万円余で、前中間連結会計期間に比べ5億40百万円余増加しました。当中間連結会計期間の増加は、前中間連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得が3億79百万円余減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は5億4百万円余で、前中間連結会計期間に比べ24百万円余減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	6,069,723	10.1
合計	6,069,723	10.1

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	10,435,087	13.2	2,788,158	19.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	10,627,903	10.9
不動産賃貸事業	278,614	1.1
合計	10,906,518	10.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,152,744	17.6	1,425,849	13.1

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様に満足をご提供し、社会に貢献していくことを研究開発の基本としています。

そのため、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そしてそれを実現させるため、主に以下の3つのポイントで技術開発を進めています。

基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

産学連携での共同開発や他企業との共同開発など外部からの知見・ノウハウを活用しながら、これまでにない画期的な商品や技術をスピーディーに開発することに努め、新しいシーズとしてお客様にご提案しています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、使用する原料や製品の環境負荷をつねに考慮しながら、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で30名、総従業員数の約5.4%に相当します。

当中間連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は102,589千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の用途に向けています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションで、その他にもヘッドレストやドアトリム等の内装材、及び各種シール材も手がけており、環境配慮、快適性向上という点を中心に商品開発しています。

環境配慮という側面では、トータルでの炭酸ガス排出量を低減するために、製品の軽量化を進め、さらには石油化学材料以外にバイオ材料を使った商品の開発も進めています。

快適性向上という側面では、自動車の室内空間を広くするためにシートの薄肉化を進め、薄肉でも性能が良好で乗り心地のよいシートクッションの開発を進めています。また車室内環境向上のため、VOCを低減できる商品の開発を進めています。

今後、ハイブリッドカーや電気自動車等のエコカーが増えると予想されますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる仕様を探求し、要求性能にあった商品の開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計段階から、金型製作、試作、量産試作、量産化の全ての流れの中できめ細かく作り込みを行いながら量産立ち上げを行っています。また量産開始したものについては高品質化と低コスト化を実現するべく、地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に渡って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自の新商品・新技術開発も進め、その中で実を結んだアイテムについては、それがお役に立つと考えられるお客様にシーズとしてご提案しています。

人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに今後とも注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間における我国経済は、今年に入り、輸出や生産水準が復調する気配が見始めていたものの、3月に発生した東日本大震災によって状況は一変、景気は急速に落ち込み、特に当社と関係の深い自動車業界においては、サプライチェーンが壊滅的な打撃を受けました。しかしながら、自動車業界挙げてのサプライチェーンの復旧、また個人消費におけるエアコン・扇風機等の節電関連特需などから、夏場にかけて景気は回復傾向にありましたが、記録的な円高による輸出停滞は大きく、本格回復までには至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループの業績は、継続して取り組んでいる生産性向上や経費削減・原価低減等の改善効果が寄与したものの、震災による影響は大きく、当中間連結会計期間における売上高は109億6百万円余（前中間連結会計期間比10.6%減）、販売費及び一般管理費は9億59百万円余（前中間連結会計期間比6.0%減）、営業利益は6億9百万円余（前中間連結会計期間比20.4%減）、経常利益は6億68百万円余（前中間連結会計期間比12.4%減）、中間純利益は3億91百万円（前中間連結会計期間比10.6%減）となりました。

セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売です。

車両用品は、震災や海外の景気減速等の影響を受けたことにより、売上高は68億47百万円余に止まりました。また化成品についても節電関連特需はあったものの、震災による影響は大きく、売上高は35億80百万円余となりました。その他システムプラントの販売については、国内向け設備の受注成功により、2億円を計上することができました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間売上高は、106億27百万円余となり、また営業利益も3億99百万円余と減収減益となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間売上高は2億78百万円余、営業利益は2億9百万円余となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産185億37百万円余（前連結会計年度末比2億16百万円余減）となりました。主な要因は現金及び預金残の減少等によるものです。負債合計は101億52百万円余（前連結会計年度末比5億86百万円余減）となりました。主な要因は借入金残・買掛金残の減少等によるものです。純資産は83億85百万円余であり、株主資本については76億74百万円余（前連結会計年度末比3億24百万円余増）、その他の包括利益累計額は73百万円余（前連結会計年度末比14百万円余増）となりました。主な要因は、利益剰余金が3億56百万円余、為替換算調整勘定が47百万円余それぞれ増加した一方、株式相場低迷によるその他有価証券評価差額金が32百万円余減少したものである。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.51%から41.80%へと良化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により2億7百万円余増加したものの、投資活動による10百万円余の減少、財務活動による5億4百万円余の減少があったため、前中間連結会計期間に比べ2億99百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は32億34百万円余となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億7百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ6億13百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権が2億62百万円余増加、仕入債務が3億57百万円余減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10百万円余で、前中間連結会計期間に比べ5億40百万円余増加しました。当中間連結会計期間の増加は、前中間連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得が3億79百万円余減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は5億4百万円余で、前中間連結会計期間に比べ24百万円余減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,514		800,000		54,513

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,808	3,908,094
受取手形及び売掛金	* ₂ 5,368,148	* ₂ 5,691,212
たな卸資産	1,265,881	1,263,709
短期貸付金	125,735	142,204
繰延税金資産	198,030	192,018
その他	195,366	316,687
貸倒引当金	174,037	161,185
流動資産合計	11,286,934	11,352,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* ₁ 2,665,130	* ₁ 2,604,984
機械装置及び運搬具（純額）	1,594,636	1,632,373
工具、器具及び備品（純額）	42,813	39,259
土地	* ₁ 269,929	* ₁ 269,929
建設仮勘定	166,150	11,017
有形固定資産合計	* ₃ 4,738,660	* ₃ 4,557,563
無形固定資産		
ソフトウェア	3,483	4,023
電話加入権	2,711	2,711
水道施設利用権	260	248
借地権	18,092	18,115
無形固定資産合計	24,548	25,098
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 1,739,026	* ₁ 1,671,114
長期貸付金	921,283	891,129
その他	81,288	84,845
貸倒引当金	37,462	44,848
投資その他の資産合計	2,704,135	2,602,240
固定資産合計	7,467,344	7,184,903
資産合計	18,754,278	18,537,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,254,268	4,013,486
短期借入金	* ₁ 3,730,195	* ₁ 4,090,637
未払金	191,405	257,393
未払法人税等	215,049	209,567
賞与引当金	127,000	116,567
修繕引当金	107,827	119,927
災害損失引当金	17,000	17,000
その他	* ₄ 460,189	* ₄ 428,724
流動負債合計	9,102,934	9,253,303
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,357,404	* ₁ 675,802
長期預り保証金	8,000	8,000
繰延税金負債	6,327	29,922
退職給付引当金	174,429	91,818
役員退職慰労引当金	46,250	49,675
環境対策引当金	44,094	44,094
固定負債合計	1,636,504	899,311
負債合計	10,739,439	10,152,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	54,513	54,513
利益剰余金	6,508,516	6,864,841
自己株式	13,129	45,107
株主資本合計	7,349,900	7,674,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,845	223,079
為替換算調整勘定	196,579	149,430
その他の包括利益累計額合計	59,266	73,649
少数株主持分	605,671	637,133
純資産合計	8,014,839	8,385,030
負債純資産合計	18,754,278	18,537,644

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	12,206,321	10,906,518
売上原価	* ₂ 10,419,504	* ₂ 9,337,137
売上総利益	1,786,817	1,569,381
販売費及び一般管理費		
販売費	596,585	556,916
一般管理費	* ₂ 423,683	* ₂ 402,604
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 1,020,269	* ₁ 959,521
営業利益	766,548	609,859
営業外収益		
受取利息	15,584	16,774
受取配当金	7,004	7,910
持分法による投資利益	36,955	-
貸倒引当金戻入額	-	5,510
受取保険金	-	85,049
その他	4,513	13,931
営業外収益合計	64,058	129,176
営業外費用		
支払利息	42,137	35,338
持分法による投資損失	-	20,304
その他	25,047	14,677
営業外費用合計	67,184	70,320
経常利益	763,422	668,715
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 38,630	* ₃ 10,264
特別利益合計	38,630	10,264
特別損失		
固定資産除却損	* ₅ 11,474	* ₅ 10,918
固定資産売却損	* ₄ 19,085	-
環境対策引当金繰入額	44,094	-
その他	-	736
特別損失合計	74,654	11,655
税金等調整前中間純利益	727,398	667,324
法人税、住民税及び事業税	249,875	173,391
法人税等調整額	33,426	51,844
法人税等合計	216,449	225,236
少数株主損益調整前中間純利益	510,949	442,088
少数株主利益	73,035	50,462
中間純利益	437,914	391,626

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	510,949	442,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,593	32,766
為替換算調整勘定	111,345	53,884
持分法適用会社に対する持分相当額	-	667
その他の包括利益合計	168,938	21,785
中間包括利益	342,010	463,874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	296,684	406,009
少数株主に係る中間包括利益	45,326	57,864

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	54,513	54,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
当期首残高	5,494,496	6,508,516
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
持分法の適用範囲の変動	182,613	-
その他	2,456	2,270
中間純利益	437,914	391,626
当中間期変動額合計	565,470	356,324
当中間期末残高	6,059,966	6,864,841
自己株式		
当期首残高	-	13,129
当中間期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	16,128	-
その他	-	*5 31,978
当中間期変動額合計	16,128	31,978
当中間期末残高	16,128	45,107
株主資本合計		
当期首残高	6,349,009	7,349,900
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
持分法の適用範囲の変動	182,613	-
その他	2,456	29,708
中間純利益	437,914	391,626
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	16,128	-
当中間期変動額合計	549,342	324,346
当中間期末残高	6,898,351	7,674,247

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257,635	255,845
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	57,593	32,766
当中間期変動額合計	57,593	32,766
当中間期末残高	200,041	223,079
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,635	196,579
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	83,636	47,149
当中間期変動額合計	83,636	47,149
当中間期末残高	88,272	149,430
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,999	59,266
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	141,230	14,383
当中間期変動額合計	141,230	14,383
当中間期末残高	111,769	73,649
少数株主持分		
当期首残高	555,852	605,671
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	15,329	31,461
当中間期変動額合計	15,329	31,461
当中間期末残高	571,181	637,133
純資産		
当期首残高	7,157,861	8,014,839
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
持分法の適用範囲の変動	182,613	-
その他	2,456	29,708
中間純利益	437,914	391,626
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	16,128	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	125,900	45,844
当中間期変動額合計	423,441	370,190
当中間期末残高	7,581,303	8,385,030

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	727,398	667,324
減価償却費	289,656	286,738
有形固定資産除売却損益（は益）	8,070	7,618
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,463	5,510
賞与引当金の増減額（は減少）	22,788	10,433
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,687	82,611
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,150	3,425
修繕引当金の増減額（は減少）	12,700	12,100
環境対策引当金の増減額（は減少）	44,094	-
受取利息及び受取配当金	22,589	24,684
支払利息	42,137	35,338
持分法による投資損益（は益）	36,955	20,304
貸倒損失	-	113
為替差損益（は益）	412	1,087
売上債権の増減額（は増加）	38,331	301,044
たな卸資産の増減額（は増加）	27,048	8,785
その他の資産の増減額（は増加）	115,303	124,002
仕入債務の増減額（は減少）	102,417	254,841
未払債務の増減額（は減少）	74,837	95,537
未払消費税等の増減額（は減少）	18,446	26,784
その他の負債の増減額（は減少）	51,150	99,844
小計	1,158,041	393,067
利息及び配当金の受取額	22,589	24,684
利息の支払額	42,299	35,636
法人税等の支払額	316,868	174,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,463	207,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,901	1,502
定期預金の払戻による収入	-	101,501
投資有価証券の取得による支出	4,763	4,893
有形固定資産の取得による支出	497,553	117,771
有形固定資産の売却による収入	48,927	12,141
無形固定資産の取得による支出	-	1,535
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	55,561	51,305
投資その他の資産の増減額（は増加）	2,342	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,072	10,753

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,048	3,342,816
短期借入金の返済による支出	3,721,868	3,342,816
長期借入金の返済による支出	363,434	326,214
配当金の支払額	52,511	37,466
少数株主への配当金の支払額	27,149	25,782
その他の支出	115,033	115,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,947	504,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,503	8,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,060	299,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,583,087	3,534,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 3,350,026	* 3,234,742

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州) 汽車零配件有限公司 (株)ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 常盛国際有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 7社 主要な会社名 グリーンライト加工(株) (株)東洋ウレタン (株)東洋グリーンライト トーヨーソフランテック(株) 東洋佳嘉(上海) 海綿制品有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な会社名 常盛国際有限公司</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間財務諸表を作成しています。</p> <p>また東洋佳嘉(広州) 汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉(寧波) 海綿制品有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 ...時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p>
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴なう影響額は軽微であります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
	<p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>b ヘッジ対象 ...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ホ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到達する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

【会計方針の変更等】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																												
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,034,543 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,092,740千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,442,236 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,743,149千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	16,909千円	土地	41,287 "	建物	2,034,543 "	計	2,092,740千円	長期借入金	1,300,913千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,442,236 "	計	2,743,149千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,969,702 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,026,873千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">632,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,963,502 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,595,904千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,884千円	土地	41,287 "	建物	1,969,702 "	計	2,026,873千円	長期借入金	632,402千円	短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,963,502 "	計	2,595,904千円
投資有価証券	16,909千円																												
土地	41,287 "																												
建物	2,034,543 "																												
計	2,092,740千円																												
長期借入金	1,300,913千円																												
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,442,236 "																												
計	2,743,149千円																												
投資有価証券	15,884千円																												
土地	41,287 "																												
建物	1,969,702 "																												
計	2,026,873千円																												
長期借入金	632,402千円																												
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,963,502 "																												
計	2,595,904千円																												
<p>* 2 受取手形割引高は、695,609千円であります。</p>	<p>* 2 受取手形割引高は、493,682千円であります。</p>																												
<p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は10,910,593千円 であります。</p>	<p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は11,070,209千円 であります。</p>																												
<p>* 4</p>	<p>* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しています。</p>																												
<p>5</p>	<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れ に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証額 (銀行借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">13,406千円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーソフランテック (株)</td> <td style="text-align: right;">201,184 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (銀行借入金)	PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	13,406千円	トーヨーソフランテック (株)	201,184 "		214,590千円																				
保証先	保証額 (銀行借入金)																												
PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	13,406千円																												
トーヨーソフランテック (株)	201,184 "																												
	214,590千円																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 運賃包装費 400,372千円 従業員給料手当 224,074 " 賞与引当金繰入額 41,894 " 役員退職慰労引当金繰入額 3,150 " 減価償却費 14,009 "	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 運賃包装費 360,240千円 従業員給料手当 237,851 " 賞与引当金繰入額 35,575 " 役員退職慰労引当金繰入額 3,425 " 減価償却費 12,202 "
* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 94,072千円	* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 102,589千円
* 3 固定資産売却益 建物及び構築物 4,800千円 土地 33,830 " 計 38,630千円	* 3 固定資産売却益 建物及び構築物 9,976千円 機械装置及び運搬具 288 " 計 10,264千円
* 4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 18,627千円 機械装置及び運搬具 458 " 計 19,085千円	* 4
* 5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 11,474千円	* 5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,646千円 固定資産処分に伴う解体費用 8,272 " 計 10,918千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		62,222		62,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加 62,222株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,652	152,699		203,351

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加152,699株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成23年3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

* 5 持分法適用会社における持分比率の変動を伴わない親会社株式増加額

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9月30日)
現金及び預金勘定 4,122,874千円	現金及び預金勘定 3,908,094千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 772,847 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 673,351 "
現金及び現金同等物 3,350,026 "	現金及び現金同等物 3,234,742 "

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	39,339千円	39,339千円
減価償却累計額相当額	38,028 "	38,028 "
期末残高相当額	1,311千円	1,311千円

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	"	"
中間期末残高相当額	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	1,311千円	千円
1年超	"	"
合計	1,311千円	千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	3,933千円	1,311千円
減価償却費相当額	3,933 "	1,311 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	4,307,808	4,307,808	
(2)受取手形及び売掛金	5,368,148	5,368,148	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	869,695	869,695	
(4)支払手形及び買掛金	(4,254,268)	(4,254,268)	
(5)短期借入金	(3,730,195)	(3,730,195)	
(6)長期借入金	(1,357,404)	(1,357,404)	
(7)デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額869,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
(1)現金及び預金	3,908,094	3,908,094	
(2)受取手形及び売掛金	5,691,212	5,691,212	
(3)投資有価証券 その他有価証券	819,584	819,584	
(4)支払手形及び買掛金	(4,013,486)	(4,013,486)	
(5)短期借入金	(4,090,637)	(4,090,637)	
(6)長期借入金	(675,802)	(675,802)	
(7)デリバティブ取引			

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額851,529千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	673,141	211,625	461,515
小計	673,141	211,625	461,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	196,554	228,582	32,027
小計	196,554	228,582	32,027
合計	869,695	440,207	429,487

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	610,487	194,754	415,732
小計	610,487	194,754	415,732
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	209,097	250,346	41,249
小計	209,097	250,346	41,249
合計	819,584	445,101	374,483

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当項目はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	427,200	284,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当項目はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	355,600	212,400	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

.前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

.当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。なお、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額は1,220,511千円であります。

また、当連結会計年度における賃貸不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入553,994千円、賃貸費用172,682千円であります。

連結貸借対照表計上額	1,519,193千円
------------	-------------

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。なお、当該賃貸不動産の中間連結貸借対照表計上額は1,176,590千円であります。

また、当中間連結会計期間における賃貸不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入275,920千円、賃貸費用84,372千円であります。

中間連結貸借対照表計上額	1,469,286千円
--------------	-------------

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,924,543	281,778	12,206,321		12,206,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,900	48,900	48,900	
計	11,924,543	330,678	12,255,221	48,900	12,206,321
セグメント利益	554,119	212,429	766,548		766,548
セグメント資産	16,938,521	1,996,371	18,934,892		18,934,892
セグメント負債	10,903,376	450,212	11,353,589		11,353,589
その他の項目					
減価償却費	220,520	70,512	291,033		291,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141,679	37,461	104,217		104,217

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,627,903	278,614	10,906,518		10,906,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,360	48,360	48,360	
計	10,627,903	326,974	10,954,878	48,360	10,906,518
セグメント利益	399,999	209,859	609,859		609,859
セグメント資産	16,674,432	1,863,212	18,537,644		18,537,644
セグメント負債	9,945,984	206,630	10,152,614		10,152,614
その他の項目					
減価償却費	238,027	49,001	287,028		287,028
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	259,461	2,660	262,121		262,121

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,073,490	3,851,052	281,778	12,206,321

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
9,268,670	2,937,651	12,206,321

（注）売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,489,807	1,425,993	4,915,800

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	2,152,744	ポリウレタンフォーム関連事業

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	6,847,303	3,780,600	278,614	10,906,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
8,039,826	2,866,692	10,906,518

（注）売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,204,391	1,353,172	4,557,563

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	1,425,849	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	992円67銭	1,059円74銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,014,839	8,385,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	605,671	637,133
(うち、少数株主持分)	605,671	637,133
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,409,167	7,747,896
普通株式の発行済株式数(株)	7,514,456	7,514,456
普通株式の自己株式数(株)	50,652	203,351
一株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,463,804	7,311,105

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	58円76銭	53円01銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	437,914	391,626
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	437,914	391,626
普通株式の期中平均株式数(株)	7,452,234	7,386,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495,596	2,945,475
受取手形	* ₁ 1,229,621	* ₁ 1,458,236
売掛金	2,579,482	2,695,710
たな卸資産	429,327	415,689
短期貸付金	125,735	142,204
未収入金	70,304	105,811
繰延税金資産	207,486	212,278
その他	61,160	188,510
貸倒引当金	219,759	195,783
流動資産合計	7,978,956	7,968,132
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	* ₃ 2,247,465	* ₃ 2,176,974
機械及び装置（純額）	379,109	336,984
その他（純額）	* ₃ 389,882	* ₃ 372,556
有形固定資産合計	* ₂ 3,016,458	* ₂ 2,886,515
無形固定資産		
投資その他の資産	6,455	6,983
投資有価証券	* ₃ 2,591,364	* ₃ 2,490,927
長期貸付金	1,396,988	1,331,778
その他	76,798	81,103
貸倒引当金	190,676	185,228
投資その他の資産合計	3,874,474	3,718,581
固定資産合計	6,897,388	6,612,080
資産合計	14,876,345	14,580,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,090,565	1,885,480
買掛金	1,160,908	1,184,801
短期借入金	* ₃ 3,342,816	* ₃ 3,698,204
未払法人税等	159,154	142,555
賞与引当金	113,000	98,000
修繕引当金	107,827	119,927
災害損失引当金	17,000	17,000
預り金	245,756	133,612
その他	* ₅ 272,134	* ₅ 433,183
流動負債合計	7,509,162	7,712,764
固定負債		
長期借入金	* ₃ 1,314,004	* ₃ 632,402
長期預り保証金	8,000	8,000
繰延税金負債	7,100	17,431
退職給付引当金	174,429	91,818
役員退職慰労引当金	46,250	49,675
環境対策引当金	44,094	44,094
固定負債合計	1,593,877	843,420
負債合計	9,103,039	8,556,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	21,401	22,036
別途積立金	3,060,000	3,110,000
繰越利益剰余金	1,308,936	1,541,789
利益剰余金合計	4,662,946	4,946,434
株主資本合計	5,517,459	5,800,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,845	223,079
評価・換算差額等合計	255,845	223,079
純資産合計	5,773,305	6,024,028
負債純資産合計	14,876,345	14,580,212

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	10,002,173	8,683,629
売上原価	8,950,575	7,632,403
売上総利益	1,051,598	1,051,226
販売費及び一般管理費	814,524	742,813
営業利益	237,073	308,413
営業外収益	* ₁ 131,239	* ₁ 257,152
営業外費用	* ₂ 41,926	* ₂ 36,731
経常利益	326,387	528,833
特別利益	* ₃ 185,765	-
特別損失	* ₄ 74,127	* ₃ 56,856
税引前中間純利益	438,024	471,977
法人税、住民税及び事業税	178,542	123,138
法人税等調整額	41,020	27,777
法人税等合計	137,522	150,916
中間純利益	300,502	321,060

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,513	54,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513
資本剰余金合計		
当期首残高	54,513	54,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152,900	152,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	38,550	38,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	38,550	38,550
運送保険積立金		
当期首残高	6,057	6,057
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当期末残高	6,057	6,057
退職給与積立金		
当期首残高	7,100	7,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,100	7,100
配当準備積立金		
当期首残高	35,000	35,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	35,000	35,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
価格変動積立金		
当期首残高	33,000	33,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26,536	21,401
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	9,229
固定資産圧縮積立金の取崩	5,134	8,594
当中間期変動額合計	5,134	634
当中間期末残高	21,401	22,036
別途積立金		
当期首残高	3,010,000	3,060,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当中間期変動額合計	50,000	50,000
当中間期末残高	3,060,000	3,110,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	867,060	1,308,936
当中間期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	9,229
固定資産圧縮積立金の取崩	5,134	8,594
剰余金の配当	52,601	37,572
中間純利益	300,502	321,060
当中間期変動額合計	203,035	232,853
当中間期末残高	1,070,096	1,541,789
利益剰余金合計		
当期首残高	4,176,205	4,662,946
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	52,601	37,572
中間純利益	300,502	321,060
当中間期変動額合計	247,901	283,488
当中間期末残高	4,424,106	4,946,434
株主資本合計		
当期首残高	5,030,718	5,517,459
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
中間純利益	300,502	321,060
当中間期変動額合計	247,901	283,488
当中間期末残高	5,278,619	5,800,948

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257,635	255,845
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	57,593	32,766
当中間期変動額合計	57,593	32,766
当中間期末残高	200,041	223,079
評価・換算差額等合計		
当期首残高	257,635	255,845
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	57,593	32,766
当中間期変動額合計	57,593	32,766
当中間期末残高	200,041	223,079
純資産合計		
当期首残高	5,288,354	5,773,305
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
中間純利益	300,502	321,060
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,593	32,766
当中間期変動額合計	190,307	250,722
当中間期末残高	5,478,661	6,024,028

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3 ~ 50年 機械装置及び運搬具 ... 2 ~ 17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災の影響により損傷した固定資産の修繕の支出に備えるため、当中間会計期間末における見込額を計上しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>b ヘッジ対象 ...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更等】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																																														
<p>* 1 受取手形割引高は、695,609千円です。</p> <p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,568,992千円です。</p> <p>* 3 担保資産 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,034,543 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,092,740 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記物件に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,913千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,442,236 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,743,149 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証額 (銀行借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">110,506千円</td> </tr> <tr> <td>PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">14,542 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125,049 "</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	16,909千円	土地	41,287 "	建物	2,034,543 "	計	2,092,740 "	長期借入金	1,300,913千円	短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,442,236 "	計	2,743,149 "	保証先	保証額 (銀行借入金)	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	110,506千円	PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	14,542 "	計	125,049 "	<p>* 1 受取手形割引高は、493,682千円です。</p> <p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,719,424千円です。</p> <p>* 3 担保資産 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,884千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,969,702 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,026,873 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記物件に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">632,402千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,963,502 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,595,904 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証額 (銀行借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">96,320千円</td> </tr> <tr> <td>PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">13,406 "</td> </tr> <tr> <td>トーヨーソフランテック (株)</td> <td style="text-align: right;">201,184 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">310,910 "</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	15,884千円	土地	41,287 "	建物	1,969,702 "	計	2,026,873 "	長期借入金	632,402千円	短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,963,502 "	計	2,595,904 "	保証先	保証額 (銀行借入金)	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	96,320千円	PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	13,406 "	トーヨーソフランテック (株)	201,184 "	計	310,910 "
投資有価証券	16,909千円																																														
土地	41,287 "																																														
建物	2,034,543 "																																														
計	2,092,740 "																																														
長期借入金	1,300,913千円																																														
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,442,236 "																																														
計	2,743,149 "																																														
保証先	保証額 (銀行借入金)																																														
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	110,506千円																																														
PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	14,542 "																																														
計	125,049 "																																														
投資有価証券	15,884千円																																														
土地	41,287 "																																														
建物	1,969,702 "																																														
計	2,026,873 "																																														
長期借入金	632,402千円																																														
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,963,502 "																																														
計	2,595,904 "																																														
保証先	保証額 (銀行借入金)																																														
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	96,320千円																																														
PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	13,406 "																																														
トーヨーソフランテック (株)	201,184 "																																														
計	310,910 "																																														
<p>* 5</p>	<p>* 5 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
* 1 営業外収益のうち主要なもの		* 1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	19,201千円	受取利息	16,949千円
受取配当金	107,714 "	受取配当金	113,523 "
		貸倒引当金戻入額	29,423 "
		受取保険金	85,049 "
* 2 営業外費用のうち主要なもの		* 2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	32,961千円	支払利息	24,944千円
手形売却損	2,792 "	手形売却損	3,206 "
* 3 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入額	147,134千円		
固定資産売却益	38,630千円		
(内訳)			
建物	4,800千円		
その他	33,830 "		
* 4 特別損失のうち主要なもの		* 3 特別損失のうち主要なもの	
環境対策引当金繰入額	44,094千円	投資有価証券評価損	49,237千円
固定資産売却損	18,627 "		
(内訳)			
建物	18,627千円		
固定資産除却損	11,405千円		
(内訳)			
機械及び装置	11,405千円		
5 減価償却実施額		4 減価償却実施額	
有形固定資産	156,098千円	有形固定資産	150,432千円
無形固定資産	1,168 "	無形固定資産	1,007 "

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	39,339千円	39,339千円
減価償却累計額相当額	38,028 "	38,028 "
期末残高相当額	1,311千円	1,311千円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	"	"
中間期末残高相当額	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	1,311千円	千円
1年超	"	"
合計	1,311千円	千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	3,933千円	1,311千円
減価償却費相当額	3,933 "	1,311 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,405,443
(2)関連会社株式	297,531
計	1,702,975

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,356,205
(2)関連会社株式	297,531
計	1,653,737

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	786円29銭	801円65銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,773,305	6,024,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,773,305	6,024,028
普通株式の発行済株式数(株)	7,514,456	7,514,456
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,514,456	7,514,456

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	39円98銭	42円72銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	300,502	321,060
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	300,502	321,060
普通株式の期中平均株式数(株)	7,514,456	7,514,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。